仕様書

令和3年度訪日外国人旅行者周遊促進事業 「川越コンテンツ造成事業」

1 事業の目的（予算規模の目安：2,000千円）

2020年初めに発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、旅行者の旅のスタイルの変化や新たなニーズが生じており、それに対応した取り組みが求められている。

政府も地域が行う三密を避けた滞在コンテンツの造成など新たな旅のスタイルに対応する取り組みに対し支援を行っているところである。

一般社団法人 関東観光広域連携事業推進協議会（以下「協議会」という）では、東京都を訪問する訪日外国人旅行者を関東広域へ誘客し、訪日入込客数と消費額を地域の経済に取り組むべく活動しているところである。域内の観光地の一つである川越では、蔵造りの街並みへの訪日外国人の局地的集中による人の密集問題、オーバーツーリズムの傾向を抱えており、新型コロナウイルスへの対応としても密を避けるための対策が急務となっている。本事業ではオーバーツーリズム・密を避け、観光客の来訪時間分散、観光エリアの地理的な分散を目的とした新たな観光・体験型コンテンツの企画開発・旅行商品造成を行い販売につなげる。併せて、鉄道事業者の新たな旅のスタイルに向けた取り組みを知ってもらうことにより、安全で便利な鉄道の旅の需要拡大を目指す。

2 業務対象地域

業務連携先：川越市、DMO 川越、（一社）埼玉県物産観光協会、西武鉄道株式会社

3 対象市場 台湾・香港

4 事業内容

（1）モニターツアー及びワークショップ開催と体験型・滞在型コンテンツの企画開発と旅行商品造成

外国人モニター（対象国からの旅行を取り扱っている旅行会社やメディアを含む外国人有識者）を招請し、1泊2日の川越市のモニターツアーを実施する。その際、地元関係者と外国人モニターとのワークショップを開催し体験型・滞在型コンテンツを開発する。

外国人モニターツアー及びワークショップに関しては「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」（日本旅行業協会、全国旅行業協会）及び「新しい生活様式」に則り実施する。

① 招請者の選定

・招請する外国人モニターを選定する目安として、旅行会社の場合、一定の対象国からの送客実績があり、業務連携先を含む旅行商品造成に意欲的である者とする事、メディアに関

しては対象国への情報発信力がある者を選定すること。

- ・招請する外国人モニターについては、実績等を確認できる資料（訪日旅行取扱実績、主要顧客層、販売方法、情報発信実績等）を明示の上、選定理由をそれぞれ具体的に説明すること。

- ・招請する旅行会社はツアーを企画・造成できる者を、メディアも情報発信できるものを必須とし、その要件を満たさない又はその権限のない者を選定しないこと。また、日本語でのやり取りが可能なものとする。

- ・招請者との連絡調整は、協議会、連携先と十分に調整しながら、受託事業者が窓口となり実施すること。

- ・招請者については、協議会及び連携先と協議の上、確定させること。

② 招請の企画

- ・川越市の1泊2日のコースを企画すること。

- ・行程については事前に対象国に強い有識者へ、そのコンテンツが対象国に適しているかのヒアリングを行い、その後、協議会及び連携先と協議のうえ確定すること。

- ・招請者である外国人モニターに対しては出発までに招請するエリアの地理・施設情報等を十分に提供すること。

③ 招請にかかる交通の手配・調整

- ・招請者の移動にかかる交通手段について、訪問先や宿泊施設までの移動にかかる鉄道や車両借り上げ等を組み合わせて、円滑な移動ができるように手配・調整すること。

- ・招請者の安全を担保すること。

④ 宿泊、食事等の手配

- ・招請行程中の宿泊及び食事（朝食・昼食・夕食）の手配を行うこと。

- ・宿泊施設は原則として1室1名とする。

- ・招請者に対して旅行傷害保険を付保すること。

⑤ ワークショップの開催

- ・招請期間中に連携先関係者と外国人モニターとのワークショップを1回開催すること。

- ・開催に必要な会場の手配及びワークショップの運営を行うこと。

- ・ワークショップ参加者募集のため、周知及び申込みの受付を行うこと。なお周知においては、連携先も協力するものとする。

⑥ 招請者へのアンケートの実施

- ・招請者へのアンケートを作成し、配布、実施、回収、翻訳を行い、結果について集計、分析を行うこと。

- ・視察先の評価等もアンケートに組み込むこと。

- ・アンケートの内容は、日本語のものも作成し、協議会及び連携先と協議の上決定すること。

- ・結果については、日本語への翻訳の上、効果測定書に記載すること。

⑦ 運営員の手配及び事業の運営

- ・全行程のアテンドのための運営員を1名手配すること。
 - ・運営員はモニターツアーを通して原則同一人物とすること。
 - ・運営員は行程中、宿泊、観光施設等との必要な調整を行うこと。
 - ・運営員の交通費、施設入場料、食事代、宿泊代等の必要経費については、委託料に含むものとする。
 - ・外国人モニターに配布する日程表などを作成すること。
- ⑧ 体験型・滞在型コンテンツの企画開発と旅行商品造成
- ・モニターツアーでのアンケートやワークショップを通じて企画開発した体験型・滞在型コンテンツを活用した旅行商品を造成し、催行主体となること。
 - ・造成した旅行商品には中国語を話せるガイドの手配も含まれるものとする。

(2) OTAへの掲載

対象国への販売実績のあるOTAを選定し、特集ページの作成などの取組を行い東京都内からの鉄道企画乗車券（SEIBU KAWAGOE PASS など）付きの旅行商品販売増に繋げること。

4 その他の留意事項

受託業者は各事業の提案及び実行など、すべての段階において、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、その時に最適と考える新型コロナウイルス感染症への配慮を活動に盛り込むこと。なお、新型コロナウイルス感染症に伴う対応は、提案段階や、提案を採択した段階に定義されていなかったものも連携先及び協議会から要望できるものとする。また、受託者は出来る限り、その要望に対応するものとする。

- ①事業において、運営、管理及び庶務を行うこと。
- ②協議会及び連携先と連絡調整等を密に行うこと。また、現地において連携先の観光事情を熟知している事業者と連携することが望ましい。
- ③本事業は協議会及び連携先と十分な協議を行いながら事業を進めることとし、作業内容及び本仕様書の内容に疑義が生じたときには、その都度協議会及び連携先と協議の上、その指示に従い作業を進めること。また、協議会及び連携先は、作業期間中いつでもその作業状況の報告を求めることができるものとする。
- ④本事業に関する事項について、機密を厳守し、無断で他に漏らしたり、利用したりしてはならない。
- ⑤本業務で取り扱うこととなる個人情報の管理は適正に実施すること。
- ⑥請負業者は、著作権、特許権、その他日本国又は外国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用する場合、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。
- ⑦事業履行の成果について生じた著作権、内容に関する著作権等は、第三者から利用許諾を受けて使用するものを除き、一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会及び連携先に

帰属するものとする。

⑧請負業者は事業を履行するにあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害の賠償を行うものとする。

⑨成果物に重大な瑕疵があった場合は、原因者において、回収、修正、再印刷等必要な措置を講ずること。

5 効果測定及び成果物

(1)効果測定の実施

①アウトカム

外国人モニター（対象国からの旅行を取り扱っている旅行会社やメディアを含む外国人有識者）招請 4名

地元関係者とのワークショップ開催 1回

インバウンド向け体験型・滞在型コンテンツの造成 3件

②アウトプット

旅行商品販売数（予約数） 50名

売上金額 650,000円（日帰り40名 1泊2日10名想定）

(2)成果物の作成

①提出物

◆事業実施報告書（A4カラー冊子）

協議会 6部

◆事業効果測定書（A4カラー冊子）

協議会 6部

◆事業実施報告書・効果測定書電子データ（報告書を記録した電子媒体）

協議会 6枚

（電子媒体はCD又はDVDとし、Microsoft Windows 2013、Microsoft Excel 2013、Power Point 2013において編集可能ないずれかのファイル形式及びPDF形式の両方で提出するものとする）

◆本編のほかに事業の概要を簡潔にまとめたA4版カラー1枚を作成すること。

◆報告書等の作成にあたっては、事前に協議会の承認を受けること。

◆報告書の用紙は、グリーン購入法に適合したものを使用すること。

◆紙媒体（新聞や雑誌等）の出稿が生じた場合は、当該媒体を1部提出すること。

②履行期限

◆事業実施報告書、事業効果測定書及び実施報告書・効果測定書電子データ

令和4(2022)年2月28日（月）

③提出先

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13-4 神交共ビル4階

一般社団法人関東観光広域連携事業推進協議会

6 企画提案書に盛り込む内容

①事業の内容に関する具体的な企画案

②事業実施体制及び作業工程

③法人の概要等

- ・法人の概要（業務実施体制図を含む）
- ・担当者の氏名及び連絡先
- ・国又は地方公共団体等における同様の受注業務実績

④参考見積（概算及び内訳）

- ・提案した企画案実施のために必要な経費（消費税を含む）について、概算額（諸経費などの費目毎の内訳）を提示すること。

7 監督職員

一般社団法人 関東観光広域連携事業推進協議会 事務局次長 鈴木 伸一